

函館商工会議所 令和2年度第2四半期景気動向調査結果

令和2年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和2年9月4日に郵送し、令和2年10月2日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和2年7月～9月期実績及び令和2年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所376社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 58.5% (回答数220社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業58社、建設業35社、卸売業46社、小売業40社、サービス業41社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和2年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤数字)が前年同期調査時(元年7月～9月期:DI9.9)に比べ下降し、プラスからマイナスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(元年10月～12月期:DI0.8)に比べ下降し、プラスからマイナスに転じていることなどから、総じて、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、厳しい状況にあり、先行きへの懸念も払拭されないものの、やや下げ止まりの感が窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲5.5と、前年同期調査時(元年7月～9月期:DI9.9)より15.4ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲16.7と、前年同期調査時(元年10月～12月期:DI0.8)より17.5ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲52.5と前回調査時(2年4月～6月期:DI▲68.0)より15.5ポイント上昇した。業種別でも、サービス業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲52.1と前回調査時(2年4月～6月期:DI▲67.3)より15.2ポイント上昇した。業種別でも、全ての業種で上昇した。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で1.8と、前年同期調査時(元年7月～9月期:DI4.9)より3.1ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲12.8と前年同期調査時(元年10月～12月期:DI1.6)より14.4ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲13.8と前回調査時(2年4月～6月期:DI▲10.0)より3.8ポイント下降した。また、従業員過不足DIは、全業種で▲12.6と前回調査時(2年4月～6月期:DI▲3.7)より8.9ポイント下降した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で下降するなど、不足感が強まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については27.3%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、24.5%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業と卸売業では「売上・受注の不振」、建設業では「求人難・人材難」と「景気の見通し難」、小売業とサービス業では「売上の不振」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和2年7月～9月期実績(今期)及び令和2年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲5.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲56.0)より50.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲80.9→▲2.5:78.4)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲49.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲66.2)より16.7ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲76.7→▲46.6:30.1)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲52.3と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲59.8)より7.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲32.5→▲16.7:15.8)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (2年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲16.7と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲23.1)より6.4ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲22.5→▲11.1:11.4)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲46.1と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲59.6)より13.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲80.9→▲55.0:25.9)で顕著となっている。

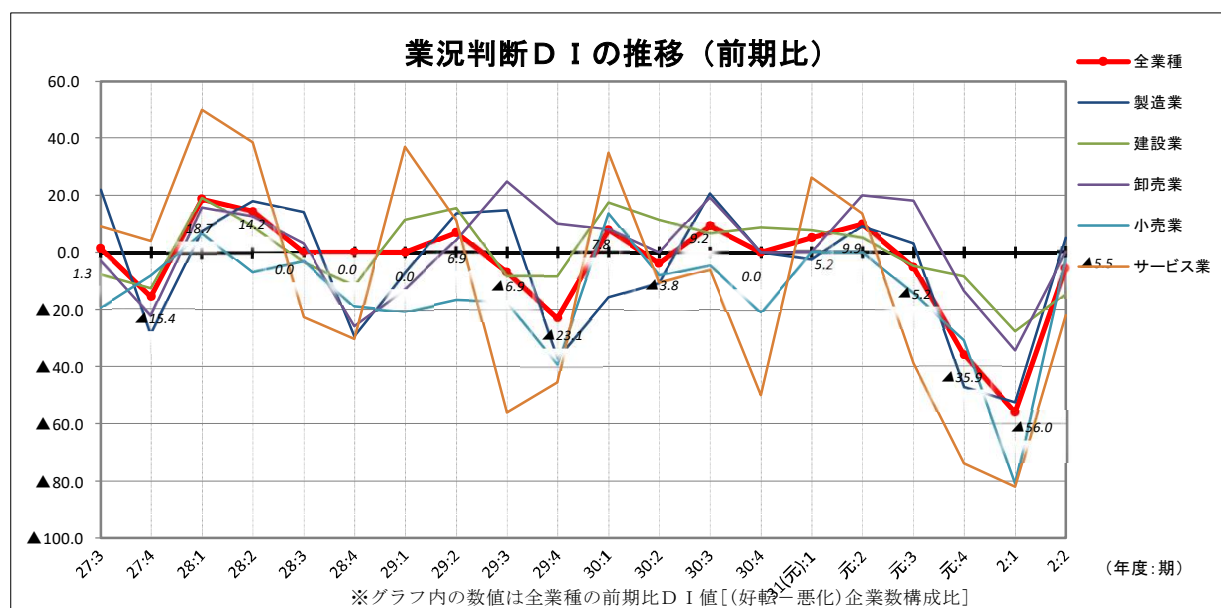


表1 業況判断D I

	今期結果 (2年7月～9月期)			次期見通し (2年10月～12月期)	
	今期の水準D I 2年7月～9月期の業況	前期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ	今期比D I 2年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 元年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 58.6 (▲65.6)	5.2 (▲52.5)	▲ 46.6 (▲76.7)	▲ 7.0 (▲15.3)	▲ 53.4 (▲60.0)
建設業	▲ 16.7 (▲32.5)	▲ 14.3 (▲27.5)	▲ 30.6 (▲41.0)	▲ 11.1 (▲22.5)	▲ 33.3 (▲35.9)
卸売業	▲ 24.4 (▲26.3)	0.0 (▲34.2)	▲ 24.4 (▲39.5)	7.0 (0.0)	▲ 15.9 (▲31.6)
小売業	▲ 70.0 (▲78.7)	▲ 2.5 (▲80.9)	▲ 65.0 (▲80.4)	▲ 32.5 (▲42.6)	▲ 55.0 (▲80.9)
サービス業	▲ 87.8 (▲89.5)	▲ 22.0 (▲82.1)	▲ 82.9 (▲84.6)	▲ 45.0 (▲33.3)	▲ 70.7 (▲84.6)
全業種	▲ 52.3 (▲59.8)	▲ 5.5 (▲56.0)	▲ 49.5 (▲66.2)	▲ 16.7 (▲23.1)	▲ 46.1 (▲59.6)

(注1) () 内は前回調査時(2年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「良い」-「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲52.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲68.0)より15.5ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲75.0→▲50.0:25.0)で顕著となっている。

前期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲6.9と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲59.8)より52.9ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲80.9→2.5:83.4)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (元年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲47.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲59.2)より11.7ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲78.7→▲55.0:23.7)で顕著となっている。

今期比D I (2年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲17.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲26.4)より8.9ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲44.7→▲30.0:14.7)で顕著となっている。

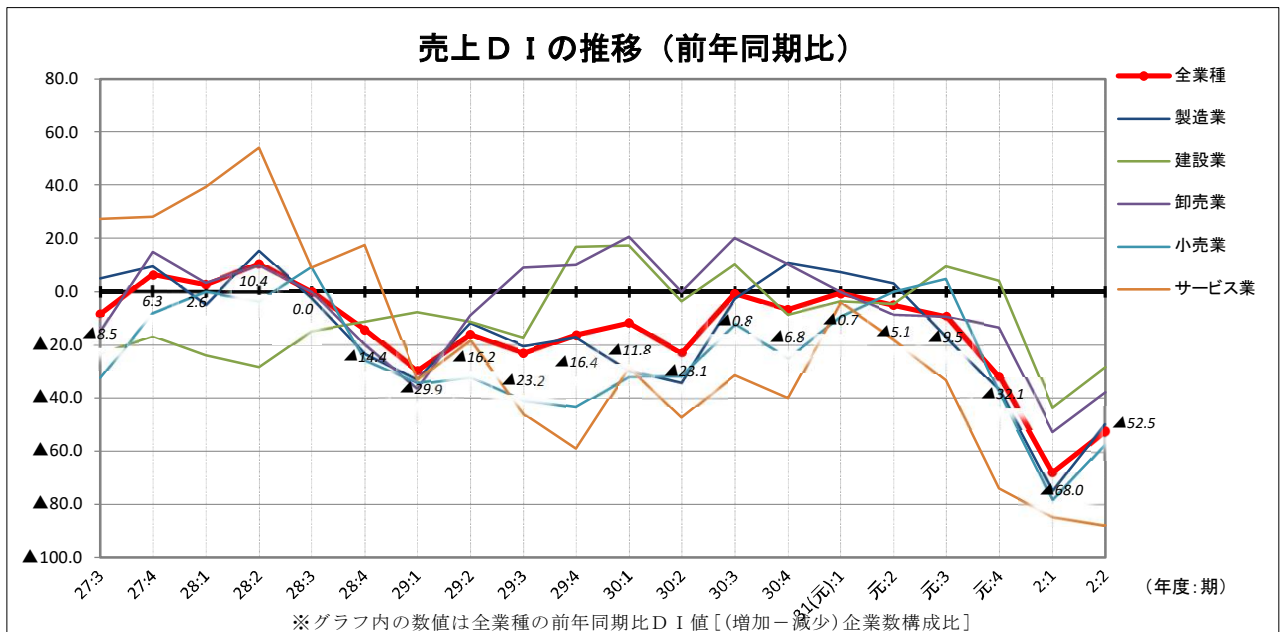


表2 売上D I

	今期結果 (2年7月～9月期)		次期見通し (2年10月～12月期)	
	前期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ	今期比D I 2年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 元年10月～12月期に比べ
製造業	0.0 (▲49.2)	▲ 50.0 (▲75.0)	▲ 10.5 (▲22.0)	▲ 53.4 (▲61.7)
建設業	▲ 8.3 (▲51.3)	▲ 28.6 (▲43.6)	▲ 11.1 (▲22.5)	▲ 30.6 (▲30.8)
卸売業	▲ 4.7 (▲36.8)	▲ 37.8 (▲52.6)	4.7 (▲5.7)	▲ 25.0 (▲34.2)
小売業	2.5 (▲80.9)	▲ 57.5 (▲78.3)	▲ 30.0 (▲44.7)	▲ 55.0 (▲78.7)
サービス業	▲ 26.8 (▲82.1)	▲ 87.8 (▲84.6)	▲ 43.9 (▲33.3)	▲ 70.7 (▲84.6)
全業種	▲ 6.9 (▲59.8)	▲ 52.5 (▲68.0)	▲ 17.5 (▲26.4)	▲ 47.5 (▲59.2)

(注1) () 内は前回調査時(2年4月～6月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲52.1と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲67.3)より15.2ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲76.7→▲50.9:25.8)で顕著となっている。

前期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で▲13.3と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲57.6)より44.3ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲83.0→▲10.3:72.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で▲13.4と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲28.5)より15.1ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲50.0→▲22.5:27.5)で顕著となっている。なお、建設業と卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。

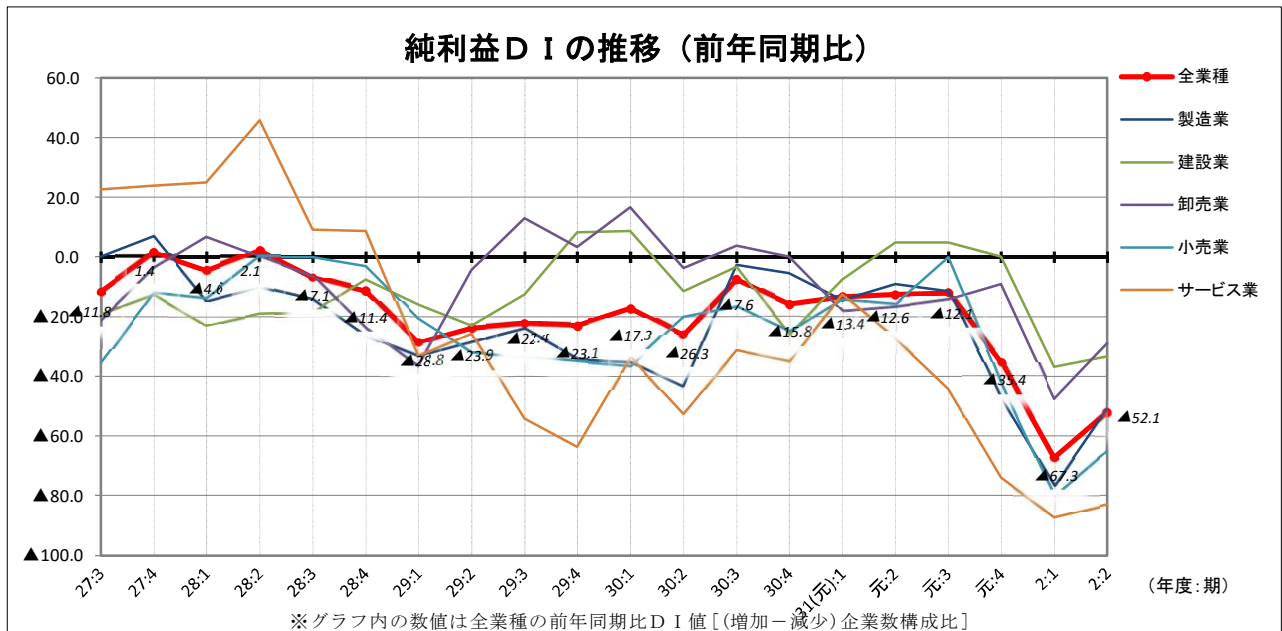


表3 純利益D I

	今期結果 (2年7月～9月期)		
	今期水準D I 2年7月～9月期の業況	前期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 21.8 (▲39.0)	▲ 13.8 (▲47.5)	▲ 50.9 (▲76.7)
建設業	22.2 (15.0)	▲ 13.9 (▲38.5)	▲ 33.3 (▲36.8)
卸売業	18.2 (10.5)	2.3 (▲39.5)	▲ 28.9 (▲47.4)
小売業	▲ 22.5 (▲50.0)	▲ 10.3 (▲83.0)	▲ 65.0 (▲80.0)
サービス業	▲ 58.5 (▲71.1)	▲ 31.7 (▲79.5)	▲ 82.9 (▲87.2)
全業種	▲ 13.4 (▲28.5)	▲ 13.3 (▲57.6)	▲ 52.1 (▲67.3)

(注1) () 内は前回調査時(2年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.8と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲21.4)より23.2ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲40.4→▲2.5:37.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲16.1と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲25.7)より9.6ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲43.5→▲25.0:18.5)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (2年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.8と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲12.1)より0.7ポイント下降した。業種別にみても、製造業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲28.2→▲48.8:▲20.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲23.4と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲24.7)より1.3ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、卸売業及びサービス業で下降したものの、製造業と小売業で上昇した。

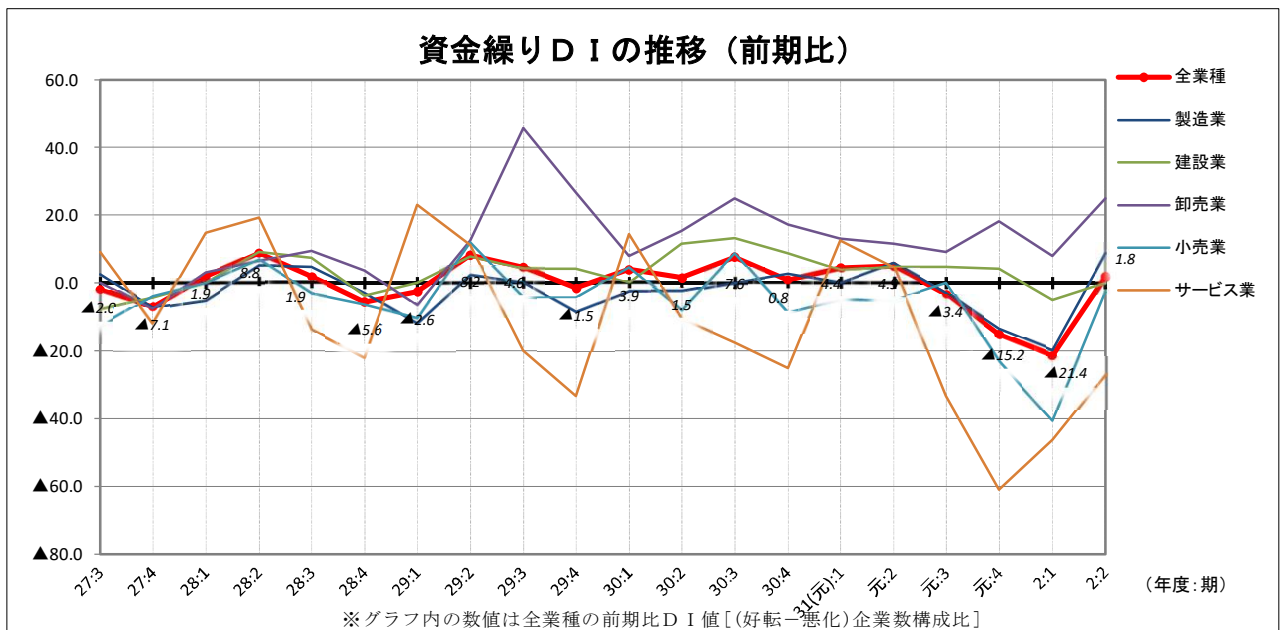


表4 資金繰りD I

	今期結果 (2年7月～9月期)		次期見通し (2年10月～12月期)	
	前期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ	今期比D I 2年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 元年10月～12月期に比べ
製造業	8.6 (▲19.7)	▲10.3 (▲21.7)	▲3.4 (▲11.7)	▲17.2 (▲20.0)
建設業	0.0 (▲5.1)	▲8.6 (▲7.7)	▲2.8 (▲2.5)	▲13.9 (▲2.6)
卸売業	25.0 (7.9)	15.9 (2.6)	7.0 (10.5)	4.7 (5.3)
小売業	▲2.5 (▲40.4)	▲25.0 (▲43.5)	▲20.0 (▲25.5)	▲30.0 (▲44.7)
サービス業	▲26.8 (▲46.2)	▲56.1 (▲56.4)	▲48.8 (▲28.2)	▲63.4 (▲59.0)
全業種	1.8 (▲21.4)	▲16.1 (▲25.7)	▲12.8 (▲12.1)	▲23.4 (▲24.7)

(注1) () 内は前回調査時(2年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.8と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲10.0)より3.8ポイント下降した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(31.6→6.5:▲25.1)で顕著となっている。

前期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲5.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲3.6)より1.9ポイント下降した。業種別にみても、小売業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(26.3→8.7:▲17.6)で顕著となっている。

また、従業員過不足D Iは、全業種で▲12.6と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲3.7)より8.9ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(3.3→▲17.9:▲21.2)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (元年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲15.7と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲9.5)より6.2ポイント下降した。

今期比D I (2年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲0.5と前回調査時(2年4月～6月期:D I ▲2.7)より2.2ポイント上昇した。

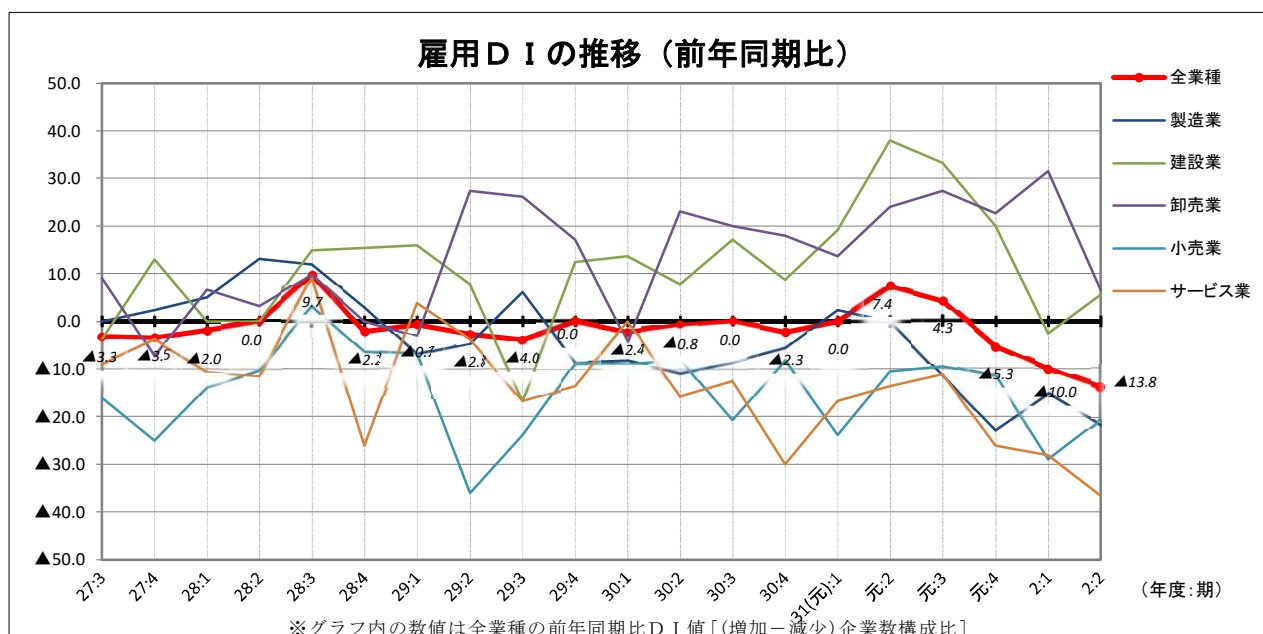


表5 雇用D I

	今期結果 (2年7月～9月期)			次期見通し (2年10月～12月期)	
	従業員過不足D I 2年7月～9月期の業況	前期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ	今期比D I 2年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 元年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 17.9 (3.3)	▲ 14.0 (▲6.8)	▲ 21.8 (▲15.3)	▲ 1.8 (▲3.3)	▲ 19.3 (▲10.2)
建設業	▲ 52.8 (▲37.5)	2.8 (5.1)	5.6 (▲2.6)	2.8 (▲2.6)	▲ 2.8 (0.0)
卸売業	9.3 (2.9)	8.7 (26.3)	6.5 (31.6)	19.6 (18.4)	11.1 (23.7)
小売業	▲ 2.6 (▲2.2)	▲ 7.7 (▲19.6)	0.0 (0.0)	▲ 7.7 (▲10.9)	▲ 23.7 (▲32.6)
サービス業	▲ 2.4 (13.5)	▲ 14.6 (▲17.9)	▲ 36.6 (▲28.2)	▲ 17.1 (▲12.8)	▲ 43.9 (▲23.1)
全業種	▲ 12.6 (▲3.7)	▲ 5.5 (▲3.6)	▲ 13.8 (▲10.0)	▲ 0.5 (▲2.7)	▲ 15.7 (▲9.5)

(注1) ()内は前回調査時(2年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(2年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で27.3%と前回調査時(2年4月～6月期:24.7%)より2.6%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで21.7%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(43.5%)、次いで製造業(36.4%)、小売業(20.5%)、建設業(20.0%)、サービス業(9.8%)と続いている。

次期(2年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で24.5%と前回調査時(2年4月～6月期:23.3%)より1.2%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が50.0%と最も多く、次いで19.6%で「②経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	36.4	0.0	25.0	50.0	17.9	7.1
	(21.1)	(0.0)	(7.7)	(76.9)	(15.4)	(0.0)
	32.1	13.0	21.7	47.8	8.7	8.7
建設業	20.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
	(30.0)	(0.0)	(0.0)	(69.2)	(23.1)	(7.7)
	17.1	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
卸売業	43.5	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1
	(45.9)	(20.0)	(20.0)	(50.0)	(10.0)	(0.0)
	42.2	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0
小売業	20.5	0.0	10.0	60.0	20.0	10.0
	(19.6)	(9.1)	(18.2)	(45.5)	(9.1)	(18.2)
	17.9	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
サービス業	9.8	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	(10.3)	(16.7)	(16.7)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	7.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	27.3	3.3	18.3	50.0	21.7	6.7
	(24.7)	(7.5)	(11.3)	(62.3)	(13.2)	(5.7)
	24.5	8.7	19.6	50.0	17.4	4.3

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(2年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業、卸売業では「売上・受注の不振」(順に46.9%、38.5%)、建設業では「求人難・人材難」、「景気の見通し難」(共に31.3%)、小売業、サービス業では「売上の不振」(順に31.6%、47.5%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

